

◎おもな出来事

・英国動向：不動産ファンドの解約が急増し、取引停止が相次いだ。イングランド銀行総裁は、国内景気の大規模減速が見込まれるとの認識を示した。・経済指標：米国では、6月のISM非製造業景況感指数が前月から上昇し、雇用統計では非農業部門雇用者の増加数が市場予想を上回ったものの、失業率は前月から上昇した。・中央銀行：6月のFOMC議事録によると、労働市場の不確実性の高まりや英国国民投票を巡る不透明感から利上げを見送ったことが明らかになった。また、6月のECB理事会議事録によると、同国民投票が経済見通しに対する重大な不透明要因として強く懸念していたことが明らかになった。日銀総裁は、2%の物価安定目標実現のため、必要な時点まで現行の金融政策を継続するとともに、必要な場合には追加的な金融緩和措置を講じることを強調した。・政治：オーストラリア総選挙では与党が議席を大きく減らしたものの過半数を確保する見通しとなった。米国の大手格付会社は、このことを受けて政府の財政状況が悪化するとの見方から、現在最上級としている格付けの見直しを引き下げた。

✓外国為替相場の動き

外国為替市場は、英国では不動産ファンドの解約停止が相次いだことを受けて、投資家のリスク回避の動きが広がり、主要国および新興国通貨は日本・円に対して軒並み下落

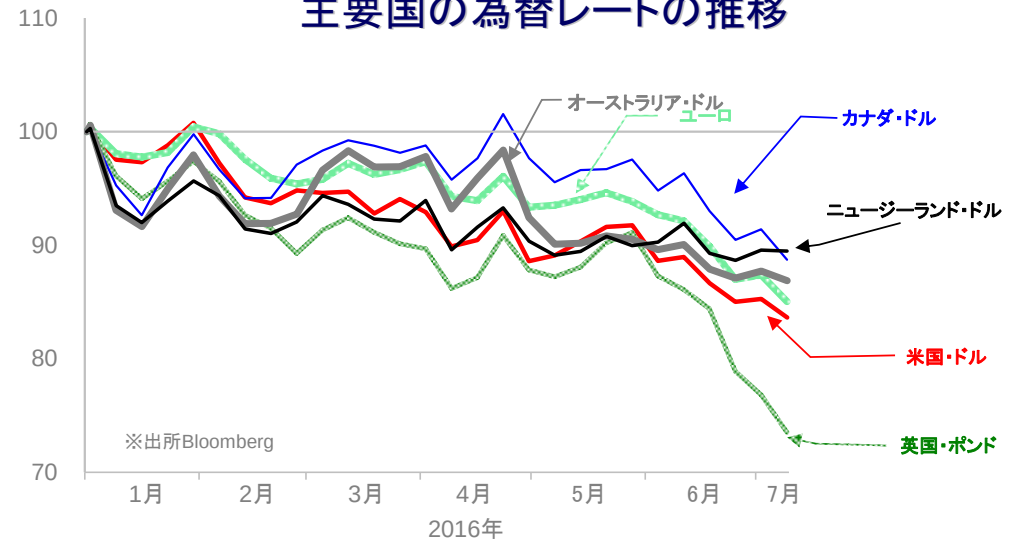
○ ニュージーランド・ドルは、準備銀行副総裁が追加利下げに対して慎重な姿勢を示したことから、米国・ドルに対して上昇

✓外国為替市場

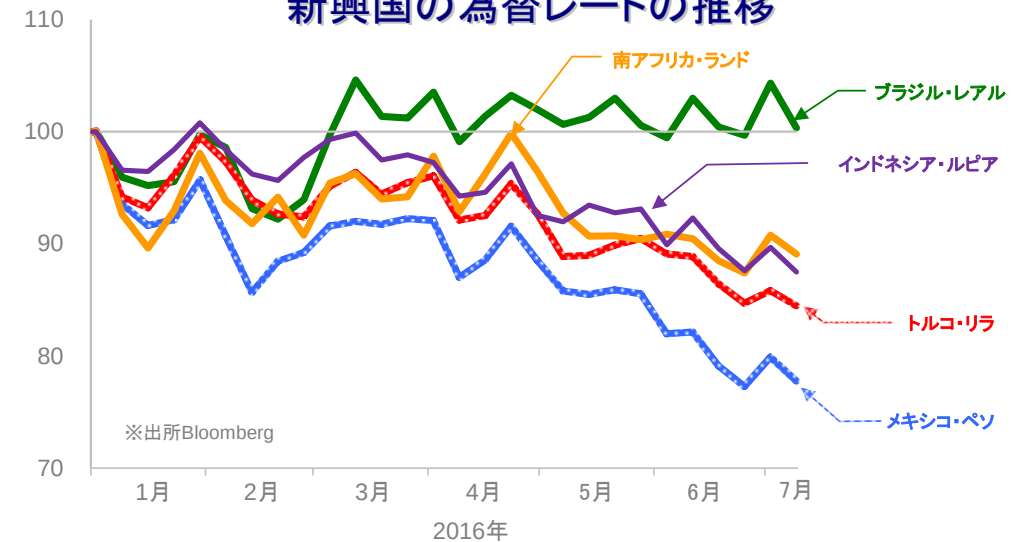
	通貨	7月8日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	100.54	102.52	-1.93%
	ユーロ	111.11	114.16	-2.67%
	英国・ポンド	130.28	136.08	-4.26%
	カナダ・ドル	77.07	79.39	-2.92%
	オーストラリア・ドル	76.10	76.85	-0.98%
	ニュージーランド・ドル	73.46	73.55	-0.12%
新興国	ブラジル・レアル	30.471	31.681	-3.82%
	メキシコ・ペソ	5.437	5.586	-2.67%
	トルコ・リラ	34.783	35.331	-1.55%
	南アフリカ・ランド	6.920	7.052	-1.86%
	インドネシア・ルピア※	0.763	0.782	-2.43%
	中国・人民元	15.038	15.396	-2.33%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

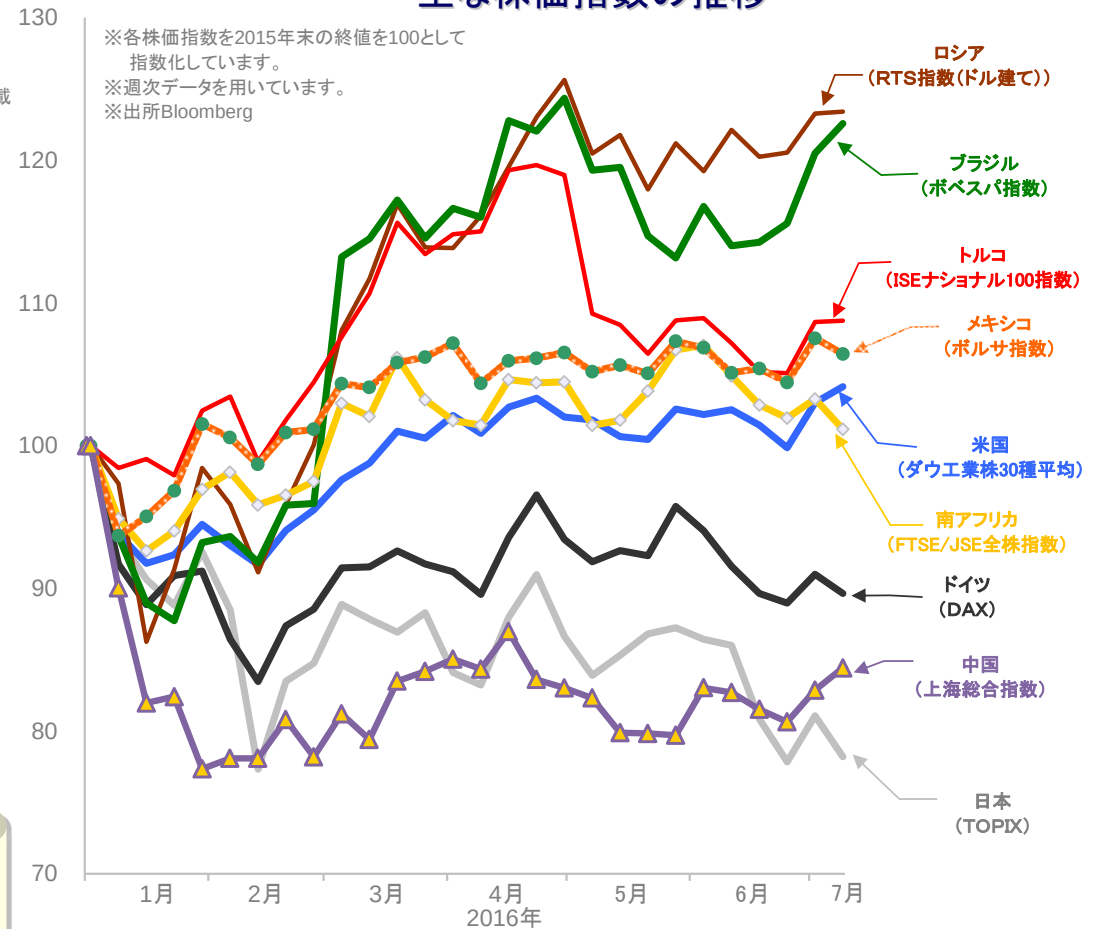
2016年7月11日

株式市場

		2015年末比		
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
主要国	日本	日経平均株価	-3.67%	-20.63%
		東証株価指数 (TOPIX)	-3.55%	-21.81%
		JASDAQ INDEX	-1.98%	-6.15%
	米国	ダウ工業株30種平均	1.10%	4.14%
	北米	S&P500	1.28%	4.21%
		ナスダック総合株価指数	1.94%	-1.01%
		カナダ	S&PTロント総合指数	1.39%
	英国	FTSE100	0.19%	5.58%
	ドイツ	DAX	-1.50%	-10.36%
	フランス	CAC40	-1.95%	-9.63%
新興国	イタリア	FTSE MIB	-1.41%	-24.99%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-0.31%	-1.23%
	中国	上海総合指数	1.90%	-15.57%
	韓国	韓国総合株価指数	-1.22%	0.09%
	香港	ハンセン指数	-1.11%	-6.16%
	台湾	台湾加権指数	-1.11%	3.63%
	インド	S&P BSE SENSEX	-0.07%	3.86%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	0.11%	23.42%
	トルコ	イスタンブール100種指数	0.09%	8.77%
	ブラジル	ボベスパ指数	1.74%	22.59%
他	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	-1.01%	6.44%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-2.06%	1.15%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、まちまちの動き。米国では利上げ観測が後退する中、雇用統計の内容を好感したことから上昇。一方、英国における不動産ファンドの取引停止が相次いだことに加え、イタリアの銀行の不良債権に対する懸念もあり、欧州では概ね下落
- 英国では、通貨安が輸出関連銘柄の支援材料となり、小幅に上昇
 - イタリアでは、週半ばにかけて下げ幅を拡大していたが、週末には銀行に対する支援策を巡る要人発言が相次いだことから反発
 - 中国では、景気対策に対する期待が支援材料となり、上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

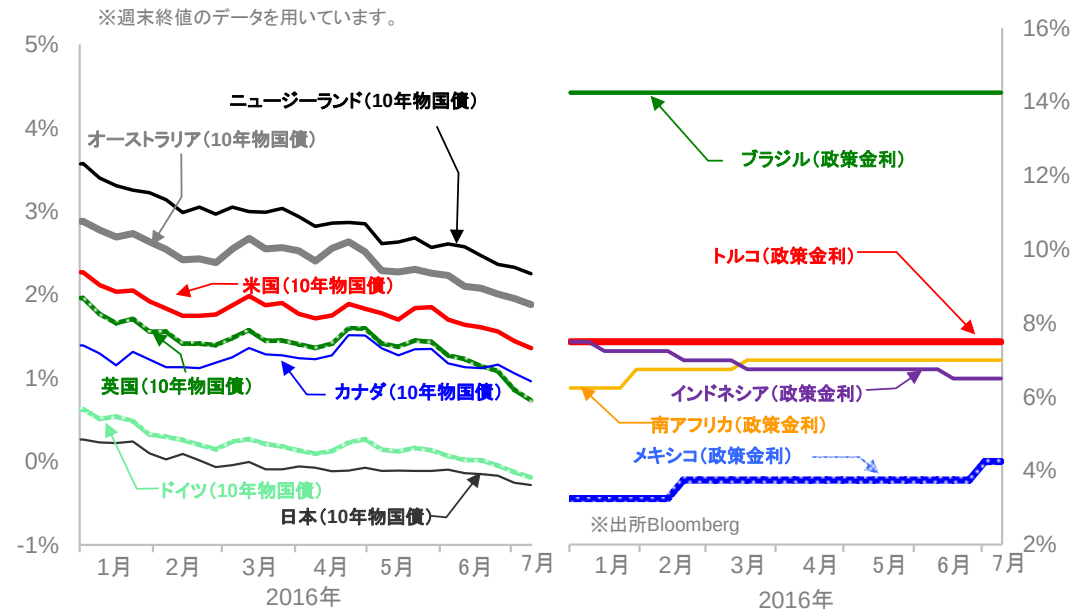
ウィークリー・マーケット・レポート

2016年7月11日

金利

国		7月8日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	日本	-0.282%	-0.253%	-0.029%
	米国	1.359%	1.445%	-0.086%
	ドイツ	-0.189%	-0.126%	-0.063%
	英国	0.735%	0.863%	-0.128%
	カナダ	0.961%	1.060%	-0.099%
	オーストラリア	1.883%	1.954%	-0.071%
	ニュージーランド	2.254%	2.330%	-0.076%
新興国	ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
	メキシコ	4.25%	4.25%	±0.00%
	トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
	南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
	インドネシア	6.50%	6.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

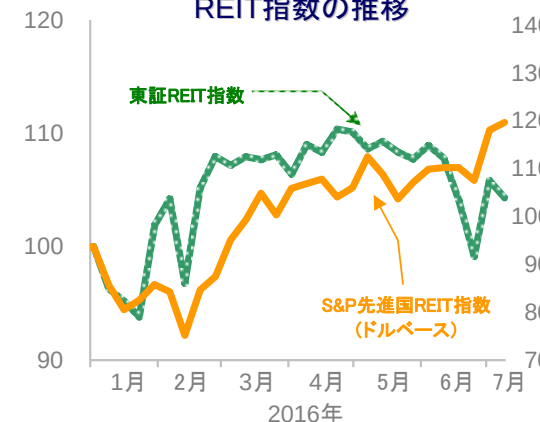
	7月8日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1823.23	1849.87	-1.44%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	275.00	273.30	+0.62%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	45.41	48.99	-7.31%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	187.17	194.26	-3.65%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1358.40	1339.00	+1.45%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

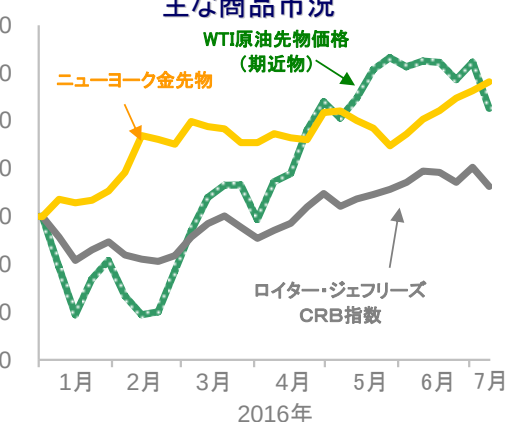
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、英国不動産ファンドの相次ぐ取引停止を受けた投資家のリスク回避の動きが優勢の中、低下
- 日本では新発20年国債の利回りが一時マイナスとなったほか、スイスでは50年国債の利回りがマイナスとなった
- オーストラリア準備銀行は政策金利を据え置き、インフレ率が非常に低水準にあることを指摘した
- 原油価格は、米国原油在庫の減少が市場予想に対して小幅だったことなどから下落

REIT指数の推移



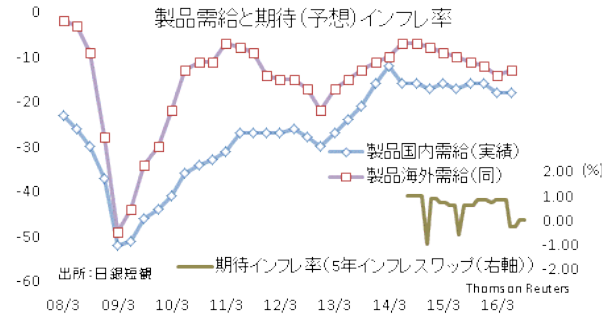
主な商品市況



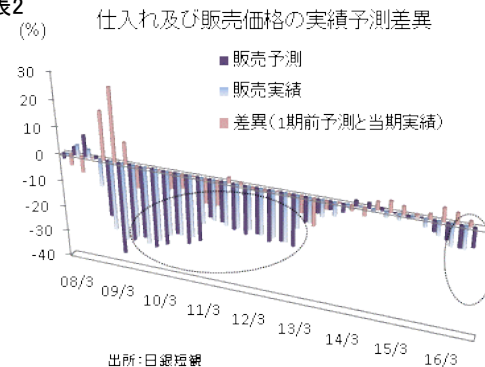
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済(2) 企業物価、家計消費支出、消費者物価 ～日銀短観、家計調査

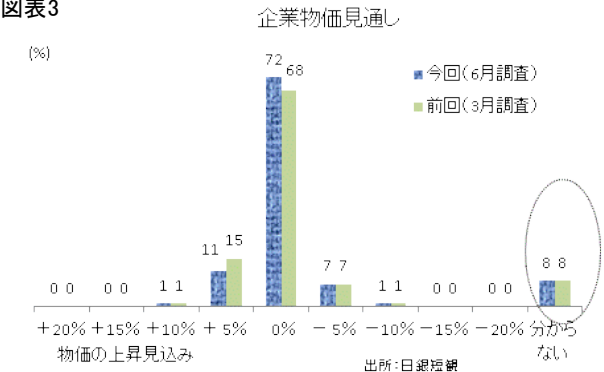
図表1



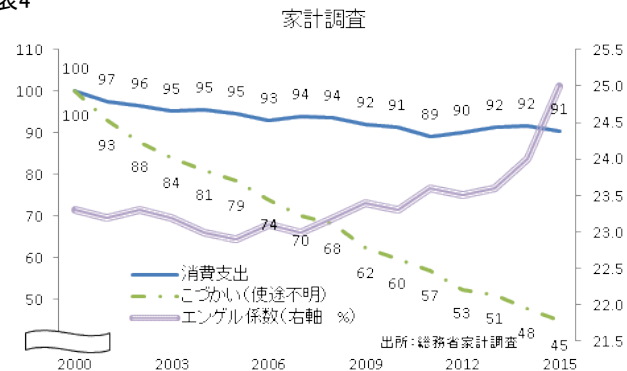
図表2



図表3

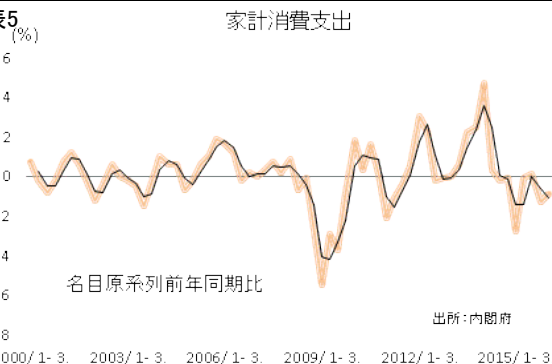


図表4

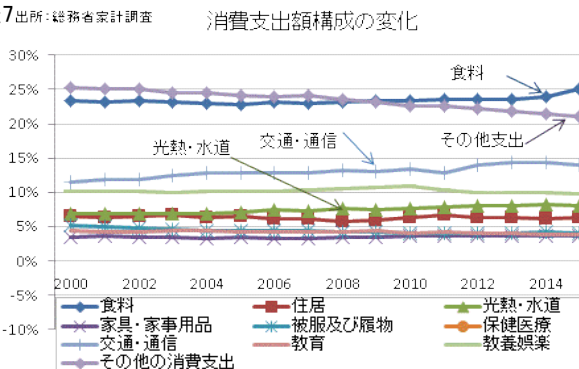


1世帯当たり年平均1カ月間の支出—二人以上の世帯(平成12年～27年)
消費支出、こづかいは2000年を100とし指数化

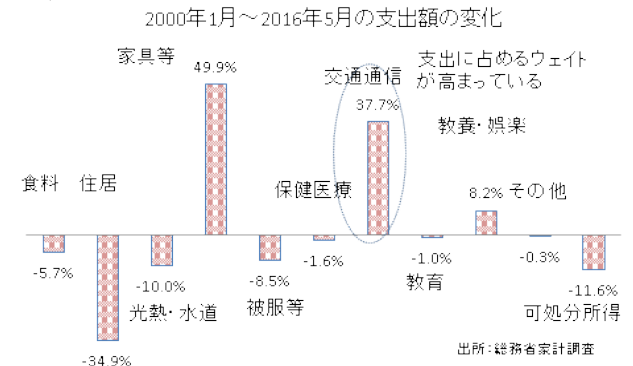
図表5



図表7 出所:総務省家計調査



図表6



価格変化(上記期間の物価指数で比較)

主な上昇項目: 光熱水道+15.7%、食料+9.1%、被服+4.2%
主な下落項目: 住居-1.7%、交通通信-1.9%(通信-23.3%)

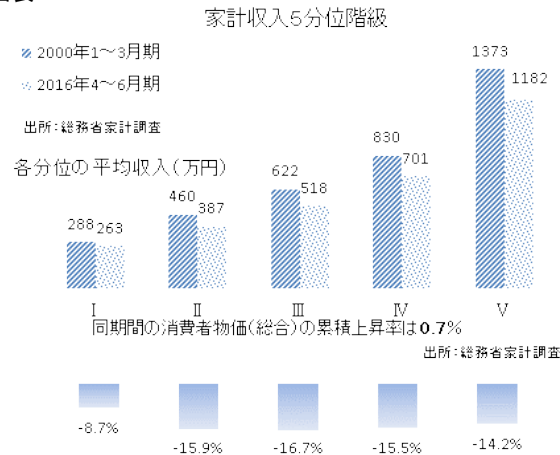
2015年時点での2000年と比較したウェイト変化

主な増加項目: 食料23.3⇒25、光熱水道6.8⇒8.1、交通通信11.5⇒14
主な減少項目: 被服5.1⇒4.0、こづかい6.8⇒3.4 (%)

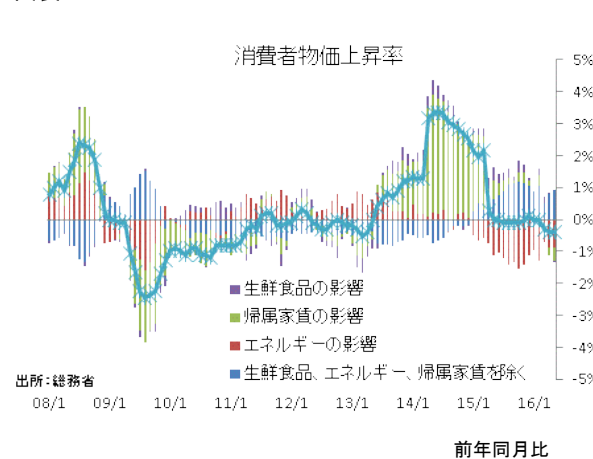
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済(2) 企業物価、家計消費支出、消費者物価 ～日銀短観、家計調査

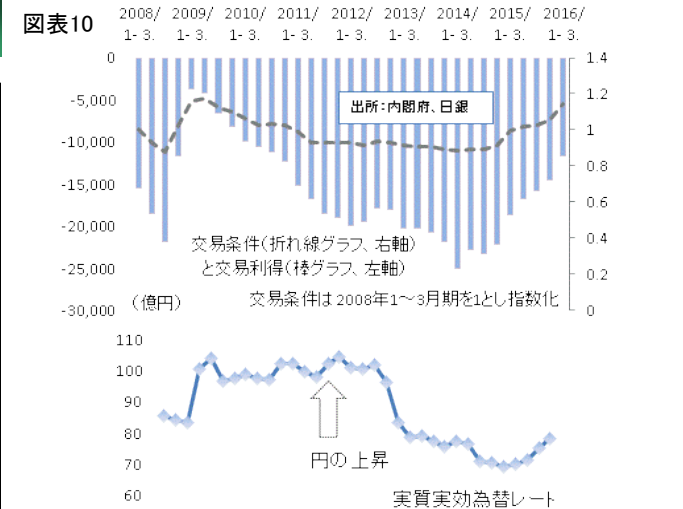
図表8



図表9

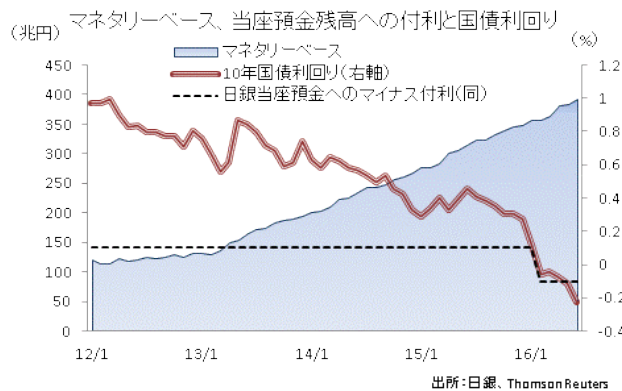


図表10



(※) 交易利得とは国内総所得と国内総生産の差額で、名目値では一致する双方の値が実質値に変換された際に差として現れてくる。デフレーターに起因するもので、実質GDPに反映されていないNETの海外との受払い額とされ、国内のデフレ状況を説明する際の指標ともなる

図表11



○ 物価について

① 企業

日銀短観でも継続的な物価上昇圧力は感じられない。国内外とも製品需給は弱含んでおり インフレの予兆もみられない。しかし仕入および販売価格の予想と実績との差(1期前の予測値と当期の実績値との差)は縮小しており、販売および原材料価格の低下は一段落したかにもみえる(図表1.2)。ただ経営の先行き不透明感が物価上昇予想が増えないところにも現れているように感じられる(図表3)。

② 家計

GDPではうろうろ年効果が指摘された消費については、家計調査からは堅調にはみえない。収入が減少する中、食料支出が増加しているため伝統的な指標であるエンゲル係数の顕著な上昇がみられる(図表4)。家計消費を国民所得勘定(付加価値ベース)の変化でみるとレンジ内での振動を繰り返しているようにみえるが(図表5)、実ベースの消費支出では可処分所得の減少と軌を一にし着実に減少しており支出額構成や支出額も変化している。これらの消費支出構成の変化も物価上昇率と相互に影響を受けているとみられる(図表4、7)。勤労世帯の収入については確実に減少しておりデフレ要因の一つとされるが、特に中下位層への影響が大きくなっている。収入減少による所得効果、安価な輸入品による代替効果などから物価上昇は起こりにくい構造が定着している(図表8、9)

③ 外部要因

エネルギーなど資源価格の下落を反映して交易条件の改善が続いた。デフレの要因の一つとされた交易損失も回復傾向が続いたが、エネルギー価格の下落が止まり反発していること、円高が急速に進行している影響などから交易面での改善は一服することも考えられる。平成27年度下半期の貿易取引通貨別比率(財務省公表)によれば輸出金額の65%が外貨、輸入金額の77%が米ドルを中心とした外貨決済になっている。これまでの経験から日本企業は円高進行時には輸出数量維持のため契約価格を据え置く傾向が指摘されている。現在の状況から円高による交易条件の好転は困難なようにも思える(図表10)。

これらの状況を転換するため日銀は2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定した(図表11)。ただ日本経済の低成長移行後、グローバル化の広がりもあり設備投資、物価上昇率、個人消費とも低迷している。周知のように中長期の経済成長率(≒潜在成長率)底上げを進める政策が必要とされている。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。